



2024年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 榎野 憲克
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日 2024年2月19日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計)(2023年7月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2024年6月期第2四半期	5,694	△ 10.1	△ 237	-	△ 253	-	△ 254	-	△ 246	-
2023年6月期第2四半期	6,336	-	136	-	116	-	80	-	90	-
(Non-GAAP)										
2024年6月期第2四半期	5,694	△ 10.1	△ 238	-	△ 254	-	△ 254	-	△ 246	-
2023年6月期第2四半期	6,336	-	136	-	117	-	77	-	85	-

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△ 14.20	△ 14.20	△ 14.21	△ 14.21
2023年6月期第2四半期	5.22	5.20	4.91	4.90

- (注) 1. 2023年6月期第4四半期に連結子会社である株式会社コネクタージェンシー及び連結子会社であるジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社の両社を非継続事業に分類しておりましたが、2023年6月期第4四半期に株式会社コネクタージェンシー並びに2024年6月期第1四半期にジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社の全株式の譲渡が完了しております。
これにより、2023年6月期第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。
非継続事業の詳細は、添付資料 P.17「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。
2. Non-GAAP 指標では、営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。
3. Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

2. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第2四半期	17,652	7,455	7,206	40.8	415.53
2023年6月期	18,316	8,089	7,832	42.8	451.84

3. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		合計
			第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	18.50	—	18.50	37.00
2024年6月期	—	18.75	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

4. IFRS に基づく2024年6月期の連結業績予想

2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 有
2. 2024年6月期の連結業績予想につきましては、本日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025年6月期以降の収益力強化のため、2024年1月より大規模な事業構造改革に着手しており、一時的に多額の費用計上が発生する見通しであることから、未定へと変更させていただきます。なお、連結業績予想値の開示は、2024年4月中を目処に公表いたします。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS により要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期2Q	17,743,659 株	2023年6月期	17,734,259 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年6月期2Q	400,008 株	2023年6月期	400,008 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期2Q	17,337,724 株	2023年6月期2Q	17,324,845 株
------------	--------------	------------	--------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(非継続事業)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

2023年6月期第4四半期に㈱コネク トエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類しております。

これにより、2023年6月期第2四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだ事により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、地政学リスクによる原油・原材料価格等の高騰や世界的な金融引締め等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当企業集団は、2023年8月の中期経営計画「2024-2026」において、中長期に「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」となることを目標としております。不透明な環境下においても誰もが成長・活躍できる機会を提供し共感・共創のサイクルにつなげ、当企業集団の掲げるVISION「価値が溢れ出てくる社会」の実現を目指すとともに、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行い、同計画にて掲げる目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,694百万円（前年同期比10.1%減）となりました。EC事業が引き続き好調に推移したものの、主にDX事業においてGoToトラベル事業の終了や全国旅行支援事業の縮小による影響等が生じたことによるものです。

利益につきましては、営業損失は237百万円（前年同四半期は136百万円の営業利益）となりました。これは主に、DX事業での売上収益の減少による影響の他、引き続き金融関連事業で新製品開発に向けたマーケティング費用等の先行投資が続いていることや、中期経営計画につなげる営業活動への注力、地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等への積極的な活動を継続していることで費用が先行している影響によるものです。

税引前四半期損失につきましては、253百万円（前年同四半期は116百万円の税引前四半期利益）となり、法人所得税費用等1百万円を計上した結果、四半期損失は254百万円（前年同四半期は80百万円の四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は246百万円（前年同四半期は90百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

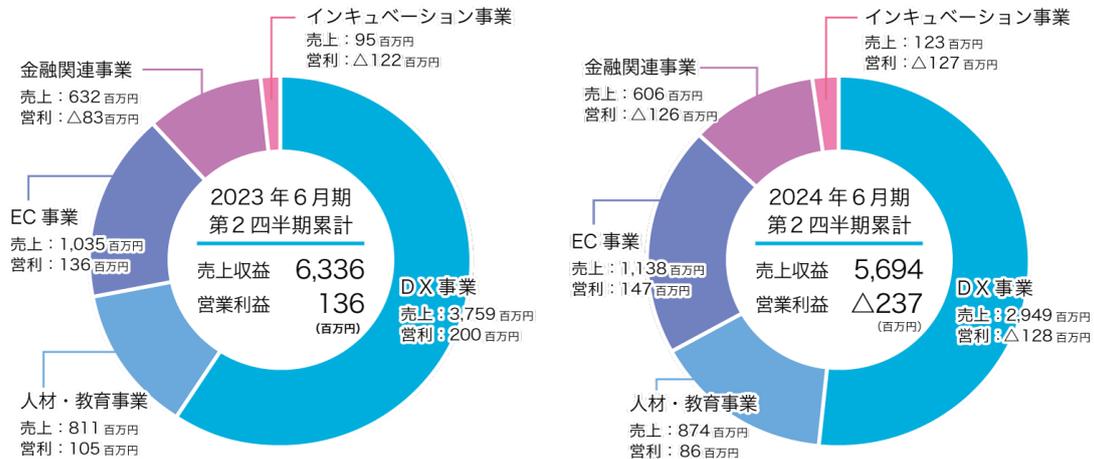
営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。



① DX事業

㈱スカラコミュニケーションズでは、取引額の大きな一部顧客において業界全体の一時的な情勢の変化による影響で案件縮小が発生しました。新規顧客獲得は順調に進んだものの、スカラコミュニケーションズ全体としては売上収益・利益が減少しました。なお、SaaS/ASPにおいては、『i-ask』、『i-search』等の既存サービスが堅調に推移しており、デジタルIDと連携した施設予約システム、乳牛ゲノム検査結果のデータ活用システム等新規サービスの導入も進みました。

㈱エッグでは、GoToトラベル事業の終了や全国旅行支援案件の縮小の影響により前年同期に対して売上・利益は減少しました。一方で、デジタル田園都市国家構想交付金の案件の獲得が進んでおり、引き続き案件獲得に注力します。

以上の結果により、DX事業全体では既存サービス及び新規サービスの導入において一定の成果は得たものの、案件の縮小等の影響により売上収益・利益は減少しました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益	3,759	2,949	△810 (△21.6%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	199	△332 (△62.5%)
	本社費配賦後	△128	△329 (-)

② 人材・教育事業

採用支援サービス事業では、就職活動の早期化への対応において企業からの採用イベントの出展ニーズが高まりました。特にコロナ期からの反動もあり来場型イベントが既存/新規企業ともに増加しました。これにより売上収益は増加しました。

一方で、新たな事業領域の展開として、中途転職支援事業及び学生向けキャリア教育事業を開始しており、新規事業開始に伴う人員増強により利益は前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		811	874	63 (7.8%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	134	115	△19 (△14.3%)
	本社費配賦後	105	86	△19 (△18.2%)

③ EC事業

EC事業では、SEOやデータフィード広告をはじめとしたデジタルマーケティング等、快適なUI/UXの追求を継続しています。今年初めにリリースしたandroidアプリは順調にユーザー数を伸ばしています。2023年9月にはWEBサイトのフルリニューアルを実施し、新サイトをオープンしました。こうした取り組みにより会員数が順調に増加しています。その結果、売上収益・利益は前年同期に対して増加しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,035	1,138	103 (10.0%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	168	179	11 (6.7%)
	本社費配賦後	136	147	11 (8.3%)

④ 金融関連事業

金融関連事業においては、売上収益は前年同期に対してほぼ同水準となりました。一方で、マーケティングの強化や新商品開発に伴う先行投資の影響もあり、利益は前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		632	606	△26 (△4.1%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△65	△108	△42 (-)
	本社費配賦後	△83	△126	△42 (-)

⑤ インキュベーション事業

㈱ソーシャル・エックスにおいては、東京都が「10x10x10（5年で東京発ユニコーン数10倍、東京の起業数10倍、東京都との協働実践数10倍）」の達成を目指す「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業（TOKYO SUTEAM）」の協定事業者として、財務リターンと社会的インパクトを両立する社会課題解決型スタートアップの創出・支援をする「官民共創型アクセラレーションプログラム（ソーシャルXアクセラレーション）」を始動、公募を開始しました。その結果、70社の社会課題解決型事業を展開する優良スタートアップからのエントリーがありました。ソーシャルXアクセラレーションは、今後事業会社やCVC等にも展開予定で、既にいくつかの広域自治体からの関心も集めています。

「逆プロポ」では、イーデザイン損害保険㈱が4度目の公募を開始し、自治体の交通安全企画を募集、多くの自治体からエントリーがありました。また、医療系スタートアップによる、誤嚥性肺炎予防による入院医療費削減にむけた実証実験への協力自治体募集も開始しています。更に、昨年度に続き、中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」の事務局及び社会課題解決型の事業開発への伴走支援を行っています。

「脱炭素に向けた地域循環共生に関する協定」における取り組みとして、伊丹市・阪南市・飯南町にて官民共創による自治体のソーシャル・クレジット活用に向けた事業開発を進めています。九州経済産業局と九州オープンイノベーションセンターが九州での官民共創事例創出を目指して主催する「官民共創プロジェクト推進事業」では、九州の自治体・企業向け各ワークショップを実施しました。政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けています。

㈱スカラパートナーズでは、地方自治体との包括連携協定締結や、日本ワーケーション協会への加入による幅広い有識者、事業者との関係構築等、地域や事業者とのパートナーシップの強化により更なるサービス強化が進んでいます。オリジナルのワーケーションコンテンツの企画運営力強化やコロナウイルスの第5類移行をきっかけに、ワーケーション実践企業の増加や自治体主催のワーケーションモニターツアー事業受託件数増加等により収益化が進んでいます。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		95	123	28 (30.4%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△119	△124	△5 (-)
	本社費配賦後	△122	△127	△5 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△119	△125	△6 (-)
	本社費配賦後	△122	△128	△6 (-)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し、17,652百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加109百万円があったものの、未収法人所得税の減少135百万円、使用権資産の減少250百万円及びその他の長期金融資産の減少107百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、10,196百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加334百万円、その他の流動負債の減少102百万円及び長期リース負債の減少264百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し、7,455百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失246百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少320百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、本日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025年6月期以降の収益力強化のため、2024年1月より大規模な事業構造改革に着手しており、一時的に多額の費用計上が発生する見通しであることから、未定へと変更させていただきます。

なお、連結業績予想値の開示は、2024年4月中を目処に公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,740,400	7,664,693
営業債権及びその他の債権	1,384,649	1,360,825
棚卸資産	322,902	432,062
再保険資産	528,151	491,824
未収法人所得税	135,447	-
その他の流動資産	101,370	120,744
売却目的で保有する資産	67,827	-
流動資産合計	10,280,749	10,070,151
非流動資産		
有形固定資産	541,743	485,257
使用権資産	1,844,243	1,594,103
のれん	1,990,895	1,990,895
無形資産	1,164,502	1,114,972
その他の長期金融資産	1,448,298	1,340,865
投資事業有価証券	346,864	347,699
繰延税金資産	691,195	700,778
その他の非流動資産	8,025	7,369
非流動資産合計	8,035,767	7,581,940
資産合計	18,316,517	17,652,091

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	813,638	901,336
社債及び借入金	3,215,156	3,156,246
リース負債	565,165	558,415
未払法人所得税等	83,186	8,063
保険契約負債	592,749	617,658
その他の流動負債	420,680	318,035
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14,589	-
流動負債合計	5,705,166	5,559,755
非流動負債		
社債及び借入金	2,787,649	3,180,647
リース負債	1,326,734	1,061,990
繰延税金負債	255,533	241,717
その他の非流動負債	151,973	152,313
非流動負債合計	4,521,891	4,636,668
負債合計	10,227,058	10,196,424
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,787,880	1,790,272
資本剰余金	986,384	988,776
利益剰余金	5,162,735	4,595,936
自己株式	△299,966	△299,966
その他の資本の構成要素	195,234	131,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,832,267	7,206,856
非支配持分	257,191	248,810
資本合計	8,089,459	7,455,667
負債及び資本合計	18,316,517	17,652,091

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	6,336,901	5,694,389
売上原価	△3,810,436	△3,413,122
売上総利益	2,526,464	2,281,267
販売費及び一般管理費	△2,393,141	△2,508,975
その他の収益	16,979	5,618
その他の費用	△13,735	△15,918
投資事業有価証券に係る損益考慮前 営業利益 (△損失)	136,568	△238,008
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△333	835
営業利益 (△損失)	136,235	△237,173
金融収益	10,119	9,896
金融費用	△29,395	△25,929
税引前四半期利益 (△損失)	116,959	△253,206
法人所得税費用	△39,345	△1,154
継続事業からの四半期利益 (△損失)	77,613	△254,361
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	3,181	△133
四半期利益 (△損失)	80,795	△254,495
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	90,434	△246,114
非支配持分	△9,638	△8,380
四半期利益 (△損失)	80,795	△254,495
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	4.90	△14.19
非継続事業	0.32	△0.01
合計	5.22	△14.20
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	4.89	△14.19
非継続事業	0.31	△0.01
合計	5.20	△14.20

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△損失)	80,795	△254,495
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	26,751	△63,428
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	97
税引後その他の包括利益合計	26,751	△63,330
四半期包括利益	107,546	△317,826
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	117,185	△309,445
非支配持分	△9,638	△8,380
四半期包括利益	107,546	△317,826

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2022年7月1日残高	1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408
四半期利益 (△損失)	-	-	90,434	-	-	90,434
その他の包括利益合計	-	-	-	-	26,751	26,751
四半期包括利益	-	-	90,434	-	26,751	117,185
配当金	-	-	△314,453	-	-	△314,453
新株予約権の行使	4,809	4,809	-	-	△132	9,487
株式報酬取引	-	6,776	-	-	-	6,776
自己株式の取得	-	-	-	△125,779	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計	4,809	16,432	△314,453	△125,779	△132	△419,122
2022年12月31日残高	1,783,528	982,001	5,792,113	△299,966	127,795	8,385,472

	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高	318,844	9,006,252
四半期利益 (△損失)	△9,638	80,795
その他の包括利益合計	-	26,751
四半期包括利益	△9,638	107,546
配当金	-	△314,453
新株予約権の行使	-	9,487
株式報酬取引	-	6,776
自己株式の取得	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	8,750	13,598
所有者との取引額合計	8,750	△410,371
2022年12月31日残高	317,956	8,703,428

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2023年7月1日残高	1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	195,234	7,832,267
四半期利益(△損失)	-	-	△246,114	-	-	△246,114
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△63,330	△63,330
四半期包括利益	-	-	△246,114	-	△63,330	△309,445
配当金	-	-	△320,683	-	-	△320,683
新株予約権の行使	2,392	2,392	-	-	△65	4,718
所有者との取引額合計	2,392	2,392	△320,683	-	△65	△315,964
2023年12月31日残高	1,790,272	988,776	4,595,936	△299,966	131,837	7,206,856

	非支配持分	資本合計
2023年7月1日残高	257,191	8,089,459
四半期利益(△損失)	△8,380	△254,495
その他の包括利益合計	-	△63,330
四半期包括利益	△8,380	△317,826
配当金	-	△320,683
新株予約権の行使	-	4,718
所有者との取引額合計	-	△315,964
2023年12月31日残高	248,810	7,455,667

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	116,959	△253,206
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	2,937	△112
減価償却費及び償却費	399,060	400,475
固定資産除却損	12,112	948
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	333	△835
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	5,702
金融収益	△9,684	△9,930
金融費用	23,478	21,824
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△360,824	30,132
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	156,015	106,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,938	△112,774
再保険資産の増減額 (△は増加)	△156,756	36,326
保険契約負債の増減額 (△は減少)	△20,340	24,908
その他	20,017	△103,301
小計	136,369	146,970
利息及び配当金の受取額	9,482	9,896
利息の支払額	△19,126	△17,480
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△84,589	52,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,137	191,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,016	△25,555
無形資産の取得による支出	△27,245	△25,391
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△9,700
投資有価証券の売却による収入	-	42,459
貸付金の回収による収入	-	25,825
敷金及び保証金の差入による支出	△10,389	△10,549
敷金及び保証金の回収による収入	628	464
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,724
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△42,807	-
その他	104	△3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,726	△7,459

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	83,332	△16,668
長期借入れによる収入	600,000	1,345,000
長期借入金の返済による支出	△791,520	△828,360
社債の償還による支出	△20,000	△170,000
リース負債の返済による支出	△274,573	△283,222
新株予約権の行使による株式発行収入	9,487	4,718
自己株式の取得による支出	△125,779	-
配当金の支払額	△310,963	△323,391
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,002	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収 入	15,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,419	△271,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,849	△3,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△951,858	△91,059
現金及び現金同等物の期首残高	9,625,387	7,740,400
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	-	15,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,673,529	7,664,693

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2023年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」の展開を目指し、「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」及び「インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当企業集団は要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した㈱スカラワークス、㈱コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ㈱はそれぞれ人材・教育事業、DX事業及びインキュベーション事業のセグメント情報から控除しております。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。また、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「金融関連事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

（2）報告セグメントの変更

当社は、2023年8月14日の中期経営計画の公表に伴い、第1四半期連結会計期間より、サービス特性の類似性を考慮して、従来の「カスタマーサポート事業」を「DX事業」に含めて表示しております。また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に反映するため、従来の投資・インキュベーション事業に配分しておりました提出会社の間接部門における収益及び費用を調整額として表示する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントを「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」、「投資・インキュベーション事業」の6区分から、より事業活動の内容に沿う名称となる「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」、「インキュベーション事業」の5区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結結果計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目
前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材・ 教育事業	EC事業	金融関連 事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,759,653	811,119	1,035,552	632,945	95,036	6,334,308	2,593	6,336,901
セグメント間の内部売上収益又は振替高	15,579	8,946	-	-	8,195	32,721	△32,721	-
計	3,775,233	820,065	1,035,552	632,945	103,231	6,367,029	△30,127	6,336,901
セグメント利益又は損失	200,418	105,635	136,586	△83,213	△122,389	237,036	△100,801	136,235
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	10,119
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△29,395
税引前四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	116,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額△100,801千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材・ 教育事業	EC事業	金融関連 事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,949,008	874,530	1,138,717	606,684	123,949	5,692,889	1,499	5,694,389
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,514	17,622	-	-	32,729	54,866	△54,866	-
計	2,953,523	892,152	1,138,717	606,684	156,678	5,747,756	△53,367	5,694,389
セグメント利益又は損失	△128,693	86,419	147,902	△126,183	△127,663	△148,219	△88,953	△237,173
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	9,896
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△25,929
税引前四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	△253,206

- (注) 1. セグメント利益の調整額△88,953千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2022年6月期に連結子会社である㈱スカラワークスを非継続事業に分類しておりましたが、2023年6月期第3四半期に同社の清算が完了しております。また、2023年6月期第4四半期に連結子会社である㈱コネクトエージェンシー及び連結子会社であるジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類しておりましたが、2023年6月期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー並びに2024年6月期第1四半期にジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の全株式の譲渡が完了しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの四半期利益（△損失）に計上しております。

(1)非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	169,331	4,821
費用	△166,393	△4,933
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	2,937	△112
法人所得税費用	244	△21
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	3,181	△133

(2)非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,672	5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	9,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,773	△579
合計	83,424	14,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。